

【表紙】

| | |
|---|------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2023年8月29日提出 |
| 【発行者名】 | フィデリティ投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 デレック・ヤング |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木七丁目7番7号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 照沼 加奈子 |
| 【電話番号】 | 03 - 4560 - 6000 |
| 【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】 | フィデリティ・欧州株・ファンド |
| 【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】 | 2兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、2023年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2022年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2023年6月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

投資対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（略）

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」2. から6. に定めるものに限りま。

（略）

その他の投資対象

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

2. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

3. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。

4. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

5. 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

6. 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

8. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

9. 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

<訂正後>

投資対象とする資産の種類

（略）

- (a) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- (略)
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」1.から5.に定めるものに限り、)
- (略)

その他の投資対象

1. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
2. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。
3. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
5. 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
6. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
7. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
8. 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

(5)【投資制限】

<訂正前>

ファンドの信託約款に基づく投資制限

(略)

- (j) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (k) 信用取引の指図は、次の1.から6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- (l) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。
- (略)
- (m) 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。
- (略)
- (n) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
- (略)
- (o) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。(マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (p) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (q) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (r) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (s) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(t) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(略)

(u) デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

<訂正後>

ファンドの信託約款に基づく投資制限

(略)

(j) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(k) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

(略)

(l) 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。

(略)

(m) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

(略)

(n) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。（マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(o) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(p) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合に

は、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(q) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(r) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(s) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(略)

(t) デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

| | |
|---|---|
| 日本株 TOPIX (配当込) | 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。 |
| 先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース) | MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース) | MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 日本国債 NOMURA-BPI 国債 | NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) | この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

| | |
|--|---|
| 日本株 TOPIX (配当込) | 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。 |
| 先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース) | MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース) | MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。 |
| 日本国債 NOMURA-BPI 国債 | NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) | この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」または「つみたてNISA」、および「ジュニアNISA」の適用対象です。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

1．個人の受益者に対する課税

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」または「つみたてNISA」、及び「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。これらの制度をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。

当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2023年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2023年6月30日現在)

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|------|----------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 33,294,702,865 | 100.13 |
| 預金・その他の資産（負債控除後） | - | 44,598,048 | 0.13 |
| 合計（純資産総額） | | 33,250,104,817 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・欧州株・マザーファンド

(2023年6月30日現在)

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------------|--------|----------------|----------------|
| 株式 | ドイツ | 8,618,410,105 | 19.83 |
| | フランス | 8,232,036,662 | 18.94 |
| | イギリス | 7,850,742,618 | 18.06 |
| | デンマーク | 3,642,336,319 | 8.38 |
| | スイス | 3,323,622,788 | 7.65 |
| | ジャージー | 2,943,053,743 | 6.77 |
| | オランダ | 2,216,901,616 | 5.10 |
| | スペイン | 1,631,338,066 | 3.75 |
| | スウェーデン | 1,497,387,806 | 3.45 |
| | アイルランド | 922,907,423 | 2.12 |
| | イタリア | 819,075,860 | 1.88 |
| | マン島 | 427,641,302 | 0.98 |
| | ポルトガル | 0 | 0.00 |
| | 小計 | | 42,125,454,308 |
| 預金・その他の資産（負債控除後） | - | 1,335,611,507 | 3.07 |
| 合計（純資産総額） | | 43,461,065,815 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2023年6月30日現在)

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|------------|------|-------------|-------------|
| 為替予約取引(買建) | 日本 | 214,661,142 | 0.49 |
| 為替予約取引(売建) | 日本 | 211,777,319 | 0.49 |

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2023年6月30日現在)

| 順位 | 種類 | 銘柄名 | 国・地域 | 数量 (口数) | 帳簿価 額単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|-------------------|------------------------|------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 親投資 信託受 益証券 | フィデリティ・欧州 株・マザーファンド | 日本 | 3,984,669,491 | 7.0323 | 28,021,670,750 | 8.3557 | 33,294,702,865 | 100.13 |

種類別投資比率

(2023年6月30日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.13 |

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・欧州株・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

| 順位 | 銘柄名 | 通貨 地域 | 種類 業種 | 数量 | 簿価単価(円) 簿価金額(円) | 評価単価(円) 時価金額(円) | 投資 比率 (%) |
|----|--------------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|-----------|----------------------------|-----------------------------|-----------------|
| 1 | NOVO NORDISK AS CL B | デンマーク・ク ローネ デンマーク | 株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス | 112,535 | 18,618.68 2,095,253,603 | 22,573.49 2,540,307,472 | 5.85 |
| 2 | EXPERIAN PLC | イギリス・ボン ド ジャージー | 株式 商業・専門サー ビス | 400,653 | 5,234.82 2,097,347,369 | 5,464.72 2,189,455,059 | 5.04 |
| 3 | SAP SE | ユーロ ドイツ | 株式 ソフトウェア・ サービス | 104,739 | 16,245.40 1,701,527,788 | 19,444.69 2,036,617,176 | 4.69 |
| 4 | RELX PLC | イギリス・ボン ド イギリス | 株式 商業・専門サー ビス | 403,101 | 4,233.47 1,706,516,313 | 4,764.02 1,920,380,419 | 4.42 |
| 5 | MERCK KGAA | ユーロ ドイツ | 株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス | 78,202 | 27,065.36 2,116,565,314 | 23,576.96 1,843,765,425 | 4.24 |
| 6 | INFINEON TECHNOLOGIES AG | ユーロ ドイツ | 株式 半導体・半導体製 造装置 | 302,804 | 4,822.56 1,460,290,458 | 5,773.68 1,748,292,187 | 4.02 |
| 7 | AIR LIQUIDE | ユーロ フランス | 株式 素材 | 55,110 | 21,876.07 1,205,590,590 | 25,720.32 1,417,446,835 | 3.26 |
| 8 | RENTOKIL INITIAL PLC | イギリス・ボン ド イギリス | 株式 商業・専門サー ビス | 1,143,406 | 979.88 1,120,400,898 | 1,099.16 1,256,790,253 | 2.89 |
| 9 | BEIERSDORF AG | ユーロ ドイツ | 株式 家庭用品・パー ソナル用品 | 63,727 | 16,224.92 1,033,965,476 | 18,919.88 1,205,707,192 | 2.77 |
| 10 | COLOPLAST AS CL B | デンマーク・ク ローネ デンマーク | 株式 ヘルスケア機器・ サービス | 62,238 | 17,925.68 1,115,659,070 | 17,706.69 1,102,028,847 | 2.54 |
| 11 | SAGE GROUP PLC | イギリス・ボン ド イギリス | 株式 ソフトウェア・ サービス | 632,188 | 1,437.98 909,078,125 | 1,675.46 1,059,203,240 | 2.44 |
| 12 | EDENRED | ユーロ フランス | 株式 金融サービス | 109,723 | 8,292.91 909,923,183 | 9,547.41 1,047,570,247 | 2.41 |
| 13 | LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE | ユーロ フランス | 株式 耐久消費財・アパ レル | 7,557 | 110,635.20 836,070,206 | 134,748.00 1,018,290,636 | 2.34 |
| 14 | AMADEUS IT GROUP SA | ユーロ スペイン | 株式 消費者サービス | 89,120 | 8,015.53 714,344,568 | 10,918.53 973,059,215 | 2.24 |
| 15 | BURBERRY GROUP PLC | イギリス・ボン ド イギリス | 株式 耐久消費財・アパ レル | 220,820 | 3,915.13 864,539,006 | 3,818.17 843,127,526 | 1.94 |
| 16 | BUNZL PLC | イギリス・ボン ド イギリス | 株式 資本財 | 154,399 | 5,609.24 866,062,127 | 5,417.15 836,402,465 | 1.92 |

| | | | | | | | |
|----|-------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|---------|--------------------------|--------------------------|------|
| 17 | NEXI SPA | ユーロ イタリア | 株式 金融サービス | 741,607 | 1,281.44 950,328,189 | 1,104.46 819,075,859 | 1.88 |
| 18 | SANDVIK AB | スウェーデン・ク ローネ スウェーデン | 株式 資本財 | 293,268 | 2,565.12 752,267,612 | 2,749.49 806,336,846 | 1.86 |
| 19 | ALTEN | ユーロ フランス | 株式 ソフトウェア・ サービス | 34,535 | 19,391.77 669,695,025 | 22,521.04 777,764,116 | 1.79 |
| 20 | AUTO TRADER GROUP PLC | イギリス・ボンド イギリス | 株式 メディア・娯楽 | 637,901 | 1,033.30 659,144,122 | 1,109.77 707,926,389 | 1.63 |
| 21 | ASSA ABLOY AB SER B | スウェーデン・ク ローネ スウェーデン | 株式 資本財 | 203,323 | 3,185.02 647,588,634 | 3,398.78 691,050,959 | 1.59 |
| 22 | SONOVA HOLDING AG REG CL B | スイス・フラン スイス | 株式 ヘルスケア機器・ サービス | 18,160 | 38,975.74 707,799,474 | 37,750.70 685,552,675 | 1.58 |
| 23 | INTERTEK GROUP PLC | イギリス・ボンド イギリス | 株式 商業・専門サー ビス | 86,899 | 7,697.49 668,904,223 | 7,764.40 674,718,421 | 1.55 |
| 24 | INDITEX SA | ユーロ スペイン | 株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り | 119,374 | 3,927.39 468,828,492 | 5,514.42 658,278,850 | 1.51 |
| 25 | FERRARI NV (IT) | ユーロ オランダ | 株式 自動車・自動車部 品 | 13,681 | 44,132.91 603,782,420 | 46,649.60 638,213,177 | 1.47 |
| 26 | DASSAULT SYSTEMES SA | ユーロ フランス | 株式 ソフトウェア・ サービス | 99,605 | 5,477.38 545,575,230 | 6,261.45 623,671,528 | 1.44 |
| 27 | GERRESHEIMER AG | ユーロ ドイツ | 株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス | 37,439 | 10,645.88 398,571,101 | 16,248.56 608,329,837 | 1.40 |
| 28 | ELIS SA | ユーロ フランス | 株式 商業・専門サー ビス | 219,880 | 1,984.18 436,282,377 | 2,745.39 603,656,792 | 1.39 |
| 29 | WORLDLINE SA | ユーロ フランス | 株式 金融サービス | 112,517 | 7,062.05 794,601,354 | 5,293.78 595,640,694 | 1.37 |
| 30 | DEUTSCHE BOERSE AG | ユーロ ドイツ | 株式 金融サービス | 22,573 | 27,186.00 613,669,578 | 26,382.24 595,526,303 | 1.37 |

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・欧州株・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

| 種 類 | 国内 / 外国 | 業 種 | 投資比率 (%) |
|-------------|---------|------------------------|-------------|
| 株式 | 外国 | 素材 | 4.94 |
| | | 資本財 | 8.39 |
| | | 商業・専門サービス | 16.62 |
| | | 運輸 | 0.62 |
| | | 自動車・自動車部品 | 1.47 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 5.49 |
| | | 消費者サービス | 3.22 |
| | | 一般消費財・サービス流通・小売り | 2.82 |
| | | 家庭用品・パーソナル用品 | 4.12 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 6.42 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 15.11 |
| | | 銀行 | 0.00 |
| | | 金融サービス | 8.03 |
| | | 保険 | 1.27 |
| | | ソフトウェア・サービス | 10.35 |
| 半導体・半導体製造装置 | 4.02 | | |
| メディア・娯楽 | 4.02 | | |
| 合計（対純資産総額比） | | | 96.93 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・欧州株・マザーファンド

(2023年6月30日現在)

| 種類 | 名称等 | 買建/売建 | 数量 | 簿価金額 (円) | 時価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|---------|-------|---------|-------------|-------------|-------------|
| 為替予約取引 | ユーロ | 買建 | 681,303 | 106,869,172 | 107,340,401 | 0.25 |
| | アメリカ・ドル | 買建 | 740,530 | 107,028,503 | 107,320,741 | 0.25 |
| | スイス・フラン | 売建 | 648,252 | 104,238,993 | 104,475,476 | 0.24 |
| | アメリカ・ドル | 売建 | 740,399 | 106,869,172 | 107,301,843 | 0.25 |

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2023年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり純資産額 (円) (分配落) | 1口当たり純資産額 (円) (分配付) |
|-----|---------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 16期 | (2013年12月2日) | 13,229 | 13,229 | 1.7818 | 1.7818 |
| 17期 | (2014年12月1日) | 13,560 | 13,560 | 1.9752 | 1.9752 |
| 18期 | (2015年11月30日) | 15,737 | 15,737 | 2.2628 | 2.2628 |
| 19期 | (2016年11月30日) | 14,770 | 14,770 | 1.9458 | 1.9458 |
| 20期 | (2017年11月30日) | 18,363 | 18,363 | 2.5645 | 2.5645 |
| 21期 | (2018年11月30日) | 17,933 | 17,933 | 2.5272 | 2.5272 |
| 22期 | (2019年12月2日) | 20,703 | 20,703 | 3.0932 | 3.0932 |
| 23期 | (2020年11月30日) | 23,894 | 23,894 | 3.3598 | 3.3598 |
| 24期 | (2021年11月30日) | 27,880 | 27,880 | 3.9457 | 3.9457 |
| 25期 | (2022年11月30日) | 28,276 | 28,276 | 3.9204 | 3.9204 |
| | 2022年6月末日 | 26,825 | - | 3.6689 | - |
| | 2022年7月末日 | 27,577 | - | 3.8202 | - |
| | 2022年8月末日 | 26,742 | - | 3.6924 | - |
| | 2022年9月末日 | 25,204 | - | 3.4727 | - |
| | 2022年10月末日 | 28,144 | - | 3.8514 | - |
| | 2022年11月末日 | 28,276 | - | 3.9204 | - |
| | 2022年12月末日 | 27,204 | - | 3.7792 | - |
| | 2023年1月末日 | 29,283 | - | 4.0512 | - |
| | 2023年2月末日 | 30,034 | - | 4.1704 | - |
| | 2023年3月末日 | 30,950 | - | 4.2536 | - |
| | 2023年4月末日 | 31,831 | - | 4.3763 | - |
| | 2023年5月末日 | 31,946 | - | 4.4118 | - |
| | 2023年6月末日 | 33,250 | - | 4.6316 | - |

【分配の推移】

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|------|--------------|
| 第16期 | 0.0000 |
| 第17期 | 0.0000 |
| 第18期 | 0.0000 |
| 第19期 | 0.0000 |
| 第20期 | 0.0000 |
| 第21期 | 0.0000 |
| 第22期 | 0.0000 |
| 第23期 | 0.0000 |
| 第24期 | 0.0000 |
| 第25期 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 | 収益率(%) |
|------------------------------------|--------|
| 第16期 | 55.5 |
| 第17期 | 10.9 |
| 第18期 | 14.6 |
| 第19期 | 14.0 |
| 第20期 | 31.8 |
| 第21期 | 1.5 |
| 第22期 | 22.4 |
| 第23期 | 8.6 |
| 第24期 | 17.4 |
| 第25期 | 0.6 |
| 第26期中 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日 | 12.5 |

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を直前の計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

| 期 | 設定数量 (口) | 解約数量 (口) | 発行済数量 (口) |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 第16期 | 1,564,440,451 | 3,030,811,286 | 7,424,882,613 |
| 第17期 | 2,305,326,844 | 2,864,900,902 | 6,865,308,555 |
| 第18期 | 2,499,760,703 | 2,409,972,143 | 6,955,097,115 |
| 第19期 | 1,788,370,288 | 1,152,786,442 | 7,590,680,961 |
| 第20期 | 1,055,692,811 | 1,485,651,940 | 7,160,721,832 |
| 第21期 | 975,154,276 | 1,039,591,687 | 7,096,284,421 |
| 第22期 | 582,819,664 | 985,879,261 | 6,693,224,824 |
| 第23期 | 1,421,078,699 | 1,002,457,204 | 7,111,846,319 |
| 第24期 | 1,842,350,383 | 1,888,062,274 | 7,066,134,428 |
| 第25期 | 1,222,685,058 | 1,076,263,922 | 7,212,555,564 |
| 第26期中 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日 | 610,736,529 | 582,135,664 | 7,241,156,429 |

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

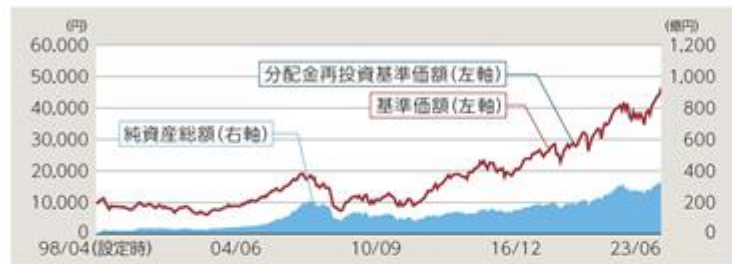
(2023年6月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 46,316円 |
| 純資産総額 | 332.5億円 |

分配の推移

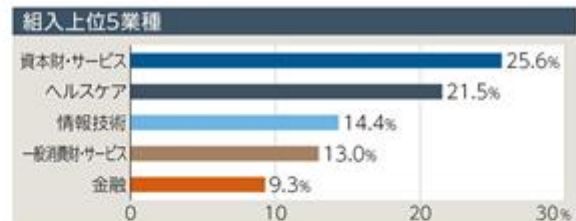
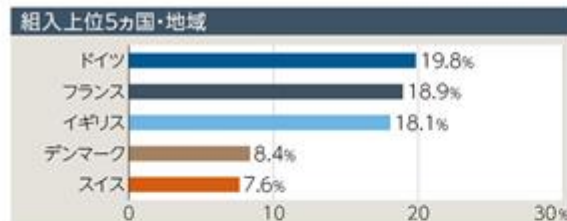
(1万口当たり/税引前)

| 決算期 | 分配金 |
|----------|-----|
| 2018年11月 | 0円 |
| 2019年12月 | 0円 |
| 2020年11月 | 0円 |
| 2021年11月 | 0円 |
| 2022年11月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

主要な資産の状況 (マザーファンド)

| 資産別組入状況 | |
|---------|-------|
| 株式 | 96.9% |
| 現金・その他 | 3.1% |

| 組入上位10銘柄 | | | | |
|-------------------|-------|----------|------|--|
| 銘柄 | 国・地域 | 業種 | 比率 | |
| 1 ノボ・ノルディスク | デンマーク | ヘルスケア | 5.8% | |
| 2 エクスベリアン | ジャージー | 資本財・サービス | 5.0% | |
| 3 SAP | ドイツ | 情報技術 | 4.7% | |
| 4 レレックス | イギリス | 資本財・サービス | 4.4% | |
| 5 メルク | ドイツ | ヘルスケア | 4.2% | |
| 6 インフィニオン・テクノロジーズ | ドイツ | 情報技術 | 4.0% | |
| 7 エア・リキード | フランス | 素材 | 3.3% | |
| 8 レントキル・イニシャル | イギリス | 資本財・サービス | 2.9% | |
| 9 バイヤスドルフ | ドイツ | 生活必需品 | 2.8% | |
| 10 コロプラスト | デンマーク | ヘルスケア | 2.5% | |



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2023年は年初以降6月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

【フィデリティ・欧州株・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 第25期計算期間 2022年11月30日現在 | 第26期中間計算期間 2023年5月31日現在 |
|-----------------|---------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 22,321,427 | 28,168,739 |
| 親投資信託受益証券 | 28,273,569,965 | 31,943,704,260 |
| 未収入金 | 247,074,904 | 257,350,579 |
| 流動資産合計 | 28,542,966,296 | 32,229,223,578 |
| 資産合計 | | |
| | 28,542,966,296 | 32,229,223,578 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 39,602,240 | 34,768,402 |
| 未払受託者報酬 | 15,021,306 | 16,348,138 |
| 未払委託者報酬 | 210,298,843 | 228,874,500 |
| その他未払費用 | 1,875,745 | 2,417,149 |
| 流動負債合計 | 266,798,134 | 282,408,189 |
| 負債合計 | | |
| | 266,798,134 | 282,408,189 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 7,212,555,564 | 7,241,156,429 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 21,063,612,598 | 24,705,658,960 |
| （分配準備積立金） | 8,271,311,985 | 7,631,543,254 |
| 元本等合計 | 28,276,168,162 | 31,946,815,389 |
| 純資産合計 | | |
| | 28,276,168,162 | 31,946,815,389 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 28,542,966,296 | 32,229,223,578 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第25期中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日 | 第26期中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 744,112,311 | 3,821,752,283 |
| 営業収益合計 | 744,112,311 | 3,821,752,283 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 15,170,798 | 16,348,138 |
| 委託者報酬 | 212,391,841 | 228,874,500 |
| その他費用 | 2,931,264 | 2,425,939 |
| 営業費用合計 | 230,493,903 | 247,648,577 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 974,606,214 | 3,574,103,706 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 974,606,214 | 3,574,103,706 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 974,606,214 | 3,574,103,706 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 70,428,933 | 160,067,744 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 20,814,748,011 | 21,063,612,598 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,035,734,993 | 1,931,849,515 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,035,734,993 | 1,931,849,515 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,370,098,149 | 1,703,839,115 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,370,098,149 | 1,703,839,115 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 20,576,207,574 | 24,705,658,960 |

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|-----------------|--|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第25期計算期間 2022年11月30日現在 | 第26期中間計算期間 2023年5月31日現在 |
|--------------|---------------------------|----------------------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 7,066,134,428 円 | 7,212,555,564 円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,222,685,058 円 | 610,736,529 円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,076,263,922 円 | 582,135,664 円 |
| 2. 受益権の総数 | 7,212,555,564 口 | 7,241,156,429 口 |
| 3. 1口当たり純資産額 | 3.9204 円 | 4.4118 円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第25期中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日 | 第26期中間計算期間 自 2022年12月1日 至 2023年5月31日 |
|---|---|
| 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額 | 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・欧州株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・欧州株・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

| 区 分 | 2022年11月30日現在 | 2023年 5月31日現在 |
|-------------|----------------|----------------|
| | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 1,777,645,583 | 1,892,212,606 |
| 金銭信託 | 6,267,096 | 35,770,495 |
| 株式 | 34,730,246,486 | 40,019,372,678 |
| 派生商品評価勘定 | 15,234,384 | 4,365,353 |
| 未収配当金 | 16,166,835 | 84,308,230 |
| 流動資産合計 | 36,545,560,384 | 42,036,029,362 |
| 資産合計 | 36,545,560,384 | 42,036,029,362 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 10,816,391 | 6,494,523 |
| 未払解約金 | 656,925,235 | 294,904,340 |
| その他未払費用 | 1,359 | 5,273 |
| 流動負債合計 | 667,742,985 | 301,404,136 |
| 負債合計 | 667,742,985 | 301,404,136 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 5,118,542,817 | 5,250,579,055 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 30,759,274,582 | 36,484,046,171 |
| 元本等合計 | 35,877,817,399 | 41,734,625,226 |
| 純資産合計 | 35,877,817,399 | 41,734,625,226 |
| 負債純資産合計 | 36,545,560,384 | 42,036,029,362 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 2022年11月30日現在 | 2023年5月31日現在 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 元本の推移 | | |
| 期首元本額 | 5,323,841,911 円 | 5,118,542,817 円 |
| 期中追加設定元本額 | 790,909,036 円 | 436,344,903 円 |
| 期中一部解約元本額 | 996,208,130 円 | 304,308,665 円 |
| 2. 期末元本額及びその内訳 | | |
| フィデリティ・欧州株・ファンド | 4,033,664,788 円 | 4,018,783,718 円 |
| フィデリティ・ヨーロッパ株式・ファンド | 65,828,168 円 | 66,149,424 円 |
| フィデリティ・欧州株・ファンド（適格機関投資家専用） | 1,019,049,861 円 | 1,165,645,913 円 |
| 計 | 5,118,542,817 円 | 5,250,579,055 円 |
| 3. 受益権の総数 | 5,118,542,817 口 | 5,250,579,055 口 |
| 4. 1口当たり純資産額 | 7.0094 円 | 7.9486 円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 種類 | 2022年11月30日 現在 | | | 2023年5月31日 現在 | | | | |
|---------|----------------|-------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------|---------------|-------------|
| | 契約額等 (円) | うち 1 年 超 | 時価 (円) | 評価損益 (円) | 契約額等 (円) | うち 1 年 超 | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | 市場取引以外の取引 | | | | | | | |
| 為替予約取引 | | | | | | | | |
| 売建 | 1,318,972,341 | - | 1,303,748,339 | 15,224,002 | 626,232,432 | - | 632,453,710 | 6,221,278 |
| アメリカ・ドル | 659,498,777 | - | 652,909,389 | 6,589,388 | 330,773,785 | - | 335,336,661 | 4,562,876 |
| ユーロ | 659,473,564 | - | 650,838,950 | 8,634,614 | 295,458,647 | - | 297,117,049 | 1,658,402 |
| 買建 | 668,314,202 | - | 657,508,193 | 10,806,009 | 367,098,587 | - | 371,190,695 | 4,092,108 |
| アメリカ・ドル | 663,668,957 | - | 652,877,247 | 10,791,710 | 331,227,116 | - | 335,336,239 | 4,109,123 |
| ユーロ | 4,645,245 | - | 4,630,946 | 14,299 | 35,871,471 | - | 35,854,456 | 17,015 |
| 合計 | 1,987,286,543 | - | 1,961,256,532 | 4,417,993 | 993,331,019 | - | 1,003,644,405 | 2,129,170 |

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（2023年6月30日現在）

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-----------------|----------------|-----|
| 資産総額 | 33,310,661,641 | 円 |
| 負債総額 | 60,556,824 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 33,250,104,817 | 円 |
| 発行済数量 | 7,178,966,019 | 口 |
| 1単位当たり純資産額（ / ） | 4.6316 | 円 |

（参考）マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・欧州株・マザーファンド

（2023年6月30日現在）

| 種 類 | 金 額 | 単 位 |
|-----------------|----------------|-----|
| 資産総額 | 43,463,995,035 | 円 |
| 負債総額 | 2,929,220 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 43,461,065,815 | 円 |
| 発行済数量 | 5,201,374,512 | 口 |
| 1単位当たり純資産額（ / ） | 8.3557 | 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2023年6月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託177本、単位型株式投資信託4本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,142,950,259,653円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託181本、単位型株式投資信託4本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,792,670,596,913円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

| | (単位：千円) | |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| | 第36期 (2021年12月31日) | 第37期 (2022年12月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,332,260 | 3,022,979 |
| 立替金 | 10,825 | 62,774 |
| 前払費用 | 391,344 | 355,433 |
| 未収委託者報酬 | 5,945,170 | 7,302,518 |
| 未収運用受託報酬 | 1,090,786 | 1,270,509 |
| 未収収益 | 7,554 | 6,568 |
| 未収入金 | *1 230,819 | 279,442 |
| 流動資産計 | 10,008,763 | 12,300,226 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 7,487 | 7,487 |
| 無形固定資産合計 | 7,487 | 7,487 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | *1 3,719,377 | 5,754,864 |
| 長期差入保証金 | 13,505 | 11,755 |
| 繰延税金資産 | 218,947 | 371,268 |
| その他 | 230 | 230 |
| 投資その他の資産合計 | 3,952,060 | 6,138,118 |
| 固定資産計 | 3,959,547 | 6,145,605 |
| 資産合計 | 13,968,310 | 18,445,832 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 325 | 158 |
| 未払金 | | |
| 未払手数料 | 2,709,755 | 3,386,058 |
| その他未払金 | *1 2,414,060 | 3,949,135 |
| 未払費用 | 288,865 | 1,205,608 |
| 未払法人税等 | 15,600 | 256,966 |
| 未払消費税等 | 633,070 | 678,471 |
| 賞与引当金 | 1,037,307 | 755,779 |
| その他流動負債 | 355 | - |
| 流動負債合計 | 7,099,341 | 10,232,176 |
| 固定負債 | | |
| 長期賞与引当金 | 389,323 | 8,295 |
| 退職給付引当金 | 1,998,303 | 1,907,940 |
| 固定負債合計 | 2,387,627 | 1,916,235 |
| 負債合計 | 9,486,968 | 12,148,412 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,231,341 | 5,047,420 |
| 利益剰余金合計 | 3,481,341 | 5,297,420 |
| 株主資本合計 | 4,481,341 | 6,297,420 |
| 純資産合計 | 4,481,341 | 6,297,420 |
| 負債・純資産合計 | 13,968,310 | 18,445,832 |

（２）【損益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 33,458,146 | 48,219,377 |
| 運用受託報酬 | 2,247,705 | 7,978,913 |
| その他営業収益 | 123,584 | 196,056 |
| 営業収益計 | 35,829,436 | 56,394,346 |
| 営業費用 | * 1 | |
| 支払手数料 | 15,249,826 | 21,912,619 |
| 広告宣伝費 | 221,226 | 270,363 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 415,452 | 563,944 |
| 委託調査費 | 6,177,490 | 13,400,947 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 45,710 | 78,488 |
| 印刷費 | 42,662 | 55,842 |
| 協会費 | 19,694 | 22,224 |
| その他 | 216 | 1,512 |
| 営業費用計 | 22,172,280 | 36,305,942 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 給料・手当 | 1,881,393 | 2,641,460 |
| 賞与 | 1,831,999 | 1,673,842 |
| 福利厚生費 | 421,801 | 525,602 |
| 交際費 | 4,232 | 13,087 |
| 旅費交通費 | 5,368 | 70,519 |
| 租税公課 | 100,646 | 162,863 |
| 弁護士報酬 | 2,224 | 2,415 |
| 不動産賃貸料・共益費 | 308,067 | 412,937 |
| 退職給付費用 | 194,768 | 208,922 |
| 消耗器具備品費 | 5,503 | 3,219 |
| 事務委託費 | 3,898,698 | 6,759,389 |
| 諸経費 | 224,902 | 303,872 |
| 一般管理費計 | 8,879,607 | 12,778,130 |
| 営業利益 | 4,777,549 | 7,310,273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | * 1 | 16,144 |
| 保険配当金 | 8,869 | 9,662 |
| 雑益 | 2,451 | 3,309 |
| 営業外収益計 | 30,171 | 29,116 |
| 営業外費用 | | |
| 寄付金 | 2,790 | 2,930 |
| 為替差損 | 59,075 | 233,624 |
| 雑損 | - | 109 |
| 営業外費用計 | 61,865 | 236,664 |
| 経常利益 | 4,745,855 | 7,102,725 |
| 特別利益 | | |
| 特別退職金戻入額 | - | 17,315 |
| 特別利益計 | - | 17,315 |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 59,274 | 4,125 |
| 事務過誤損失 | 2,386 | 105 |
| 特別損失計 | 61,661 | 4,230 |
| 税引前当期純利益 | 4,684,194 | 7,115,810 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,368,735 | 2,220,713 |
| 法人税等調整額 | 159,943 | (152,321) |
| 法人税等合計 | 1,528,678 | 2,068,392 |
| 当期純利益 | 3,155,515 | 5,047,418 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---------|-----------|---------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 250,000 | 7,875,826 | 8,125,826 | 9,125,826 | 9,125,826 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | (7,800,000) | (7,800,000) | (7,800,000) | (7,800,000) |
| 当期純利益 | - | - | 3,155,515 | 3,155,515 | 3,155,515 | 3,155,515 |
| 当期変動額合計 | - | - | (4,644,485) | (4,644,485) | (4,644,485) | (4,644,485) |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 250,000 | 3,231,341 | 3,481,341 | 4,481,341 | 4,481,341 |

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---------|-----------|---------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 250,000 | 3,231,341 | 3,481,341 | 4,481,341 | 4,481,341 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | (3,231,340) | (3,231,340) | (3,231,340) | (3,231,340) |
| 当期純利益 | - | - | 5,047,418 | 5,047,418 | 5,047,418 | 5,047,418 |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,816,078 | 1,816,078 | 1,816,078 | 1,816,078 |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 250,000 | 5,047,420 | 5,297,420 | 6,297,420 | 6,297,420 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

| | 第36期 (2021年12月31日) | 第37期 (2022年12月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 未収入金 | 1,846 千円 | 2,693 千円 |
| その他未払金 | 2,192,392 千円 | 3,683,257 千円 |
| 長期貸付金 | 3,345,000 千円 | 5,553,660 千円 |

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------|--|--|
| 営業費用 | 8,358,672 千円 | 17,246,408 千円 |
| 受取利息 | 11,307 千円 | 8,825 千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000 株 | - | - | 20,000 株 |
| 合計 | 20,000 株 | - | - | 20,000 株 |

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000 株 | - | - | 20,000 株 |
| 合計 | 20,000 株 | - | - | 20,000 株 |

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賅っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期（2021年12月31日）

| | 貸借対照表計上額 （千円） | 時価 （千円） | 差額 （千円） |
|-----------|------------------|------------|------------|
| (1) 長期貸付金 | 3,719,377 | 3,719,377 | - |
| 資産計 | 3,719,377 | 3,719,377 | - |

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年12月31日）

| | 貸借対照表計上額 （千円） | 時価 （千円） | 差額 （千円） |
|-----------|------------------|------------|------------|
| (1) 長期貸付金 | 5,754,864 | 5,754,864 | - |
| 資産計 | 5,754,864 | 5,754,864 | - |

(注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期（2021年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

第37期（2022年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|------------|
| | レベル1 (千円) | レベル2 (千円) | レベル3 (千円) | 合計 (千円) |
| (1) 長期貸付金 | - | 3,719,377 | - | 3,719,377 |
| 資産計 | - | 3,719,377 | - | 3,719,377 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|------------|
| | レベル1 (千円) | レベル2 (千円) | レベル3 (千円) | 合計 (千円) |
| (1) 長期貸付金 | - | 5,754,864 | - | 5,754,864 |
| 資産計 | - | 5,754,864 | - | 5,754,864 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,938,692 |
| 勤務費用 | 132,302 |
| 利息費用 | 10,621 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,689 |
| 退職給付の支払額 | 87,714 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,995,588 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | (千円) |
|---------------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,995,588 |
| 未認識過去勤務費用 | 2,715 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,998,303 |
| 退職給付引当金 | 1,998,303 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,998,303 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (千円) |
|--------------------|---------|
| 勤務費用 | 116,263 |
| 利息費用 | 9,334 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,689 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 1,406 |
| 確定給付型年金制度に係る退職給付費用 | 125,879 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,995,588 |
| 勤務費用 | 174,611 |
| 利息費用 | 10,753 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 45,265 |
| 退職給付の支払額 | 228,588 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,907,099 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | (千円) |
|---------------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,907,099 |
| 未認識過去勤務費用 | 841 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,907,940 |
| 退職給付引当金 | 1,907,940 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,907,940 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (千円) |
|--------------------|---------|
| 勤務費用 | 150,582 |
| 利息費用 | 9,273 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 45,265 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 1,874 |
| 確定給付型年金制度に係る退職給付費用 | 112,715 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第36期 | 第37期 |
|----------------------|---------------|---------------|
| | (2021年12月31日) | (2022年12月31日) |
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払費用 | 100,529 | 91,806 |
| 賞与引当金 | 317,623 | 231,419 |
| 退職給付引当金 | 611,880 | 584,211 |
| 資産除去債務 | 2,685 | 1,644 |
| その他 | 186,073 | 87,153 |
| 繰延税金資産小計 | 1,218,790 | 996,233 |
| 評価性引当額 | 763,405 | 624,965 |
| 繰延税金資産合計 | 455,385 | 371,268 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未払金 | 236,438 | - |
| 繰延税金負債合計 | 236,438 | - |
| 繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額 | 218,947 | 371,268 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第36期 | 第37期 |
|--------------------|---------------|---------------|
| | (2021年12月31日) | (2022年12月31日) |
| 法定実効税率 | 30.62% | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.40% | 0.38% |
| 評価性引当額 | 1.56% | 2.19% |
| 過年度法人税等 | 0.04% | 0.23% |
| その他 | 0.02% | 0.02% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.63% | 29.07% |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

| | 運用報酬 | 実績報酬 | 合計 |
|---------|------------|------|------------|
| 委託者報酬 | 33,458,146 | - | 33,458,146 |
| 運用受託報酬 | 2,247,705 | - | 2,247,705 |
| その他営業収益 | 123,584 | - | 123,584 |
| 合計 | 35,829,436 | - | 35,829,436 |

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

| | 運用報酬 | 実績報酬 | 合計 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 委託者報酬 | 48,219,377 | - | 48,219,377 |
| 運用受託報酬 | 3,116,449 | 4,862,463 | 7,978,913 |
| その他営業収益 | 196,056 | - | 196,056 |
| 合計 | 51,531,882 | 4,862,463 | 56,394,346 |

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

| | 期首残高 | 期末残高 |
|---------------|------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 16,225,991 | 7,035,957 |

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

| | 期首残高 | 期末残高 |
|---------------|-----------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 7,035,957 | 8,573,027 |

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するセグメント名 |
|------------------------------|-----------|------------|
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 6,361,705 | 資産運用業 |
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 5,608,242 | 資産運用業 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 5,264,940 | 資産運用業 |

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

| | 投資信託の運用 | 投資顧問業 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 48,219,377 | 7,978,913 | 196,056 | 56,394,346 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

| 投資信託の名称 | 委託者報酬 | 関連するセグメント名 |
|------------------------------|-----------|------------|
| フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし） | 9,173,768 | 資産運用業 |
| フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド | 7,286,922 | 資産運用業 |
| フィデリティ・日本成長株・ファンド | 6,452,328 | 資産運用業 |

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注2) | 科目 | 期末残高(注2) |
|-----|-------------------------------|-----------------|-----------------|------------|----------------|-----------|---|--|------------------------------------|--|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バミューダ、ベンプローク市 | 千米ドル 6,825 | 投資顧問業 | | 被所有間接100% | 投資顧問契約の再委任等役員の兼任 委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4) | 千円 - 5,640,534 | 未収入金 未払金 | 千円 620 686,919 |
| 親会社 | フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 千円 4,510,000 | グループ会社経営管理 | | 被所有直接100% | 貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当 | 千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000 | 長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金 | 千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 - |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Pte Limited | シンガポール、ブルバード市 | 千米ドル 189,735 | グループ会社経営管理 | | 被所有間接100% | 営業取引 共通発生経費負担額(注4) | 千円 2,483,934 | 未払金 | 千円 357,012 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注2) | 科目 | 期末残高(注2) |
|-------------|--------------|-------|------------------|-------|----------------|-----------|---|--------------------------|-------------|------------------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ証券株式会社 | 東京都港区 | 千円 10,857,500 | 証券業 | | なし | 当社設定投資信託の募集・販売 共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5) | 千円 452,000 656,658 | 未収入金 未払金 | 千円 56,159 88,138 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 会社等の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注2) | 科目 | 期末残高(注2) |
|-----|-------------------------------|-----------------|-----------------|------------|----------------|------------------|--|---|-----------------------------|--|
| 親会社 | FIL Limited | 英領バミューダ、ベンブローク市 | 千米ドル 6,825 | 投資顧問業 | 被所有間接100% | 投資顧問契約の再委任等役員の兼任 | 委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4) | 千円 - 12,450,274 | 未収入金 未払金 | 千円 2,693 767,387 |
| 親会社 | フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 千円 4,510,000 | グループ会社経営管理 | 被所有直接100% | 当社事業活動の管理等役員の兼任 | 金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当 | 千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340 | 長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 | 千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 - |
| 親会社 | FIL Asia Holdings Pte Limited | シンガポール、ブルバード市 | 千米ドル 189,735 | グループ会社経営管理 | 被所有間接100% | 営業取引 | 共通発生経費負担額(注4) | 千円 4,539,490 | 未払金 | 千円 1,081,346 |

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 属性 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注2) | 科目 | 期末残高(注2) |
|-------------|--------------|-------|------------------|-------|----------------|----------------|-------------------------------------|--------------------------|-------------|------------------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | フィデリティ証券株式会社 | 東京都港区 | 千円 11,757,500 | 証券業 | なし | 当社設定投資信託の募集・販売 | 共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5) | 千円 391,995 800,707 | 未収入金 未払金 | 千円 52,615 67,683 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited (非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

(1株当たり情報)

| | 第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 224,067円09銭 | 314,871円00銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 157,775円76銭 | 252,370円92銭 |

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 3,155,515 | 5,047,418 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,155,515 | 5,047,418 |
| 期中平均株式数 | 20,000株 | 20,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

| ファンドの運営における役割 | 名称 | 資本金の額 (2023年3月末日現在) | 事業の内容 |
|-------------------|--------------------------------|------------------------|--|
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| <参考情報> 再信託受託会社 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,000百万円 | |
| 販売会社 | PWM日本証券株式会社 | 3,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| | キャピタル・パートナーズ証券株式会社 | 1,000百万円 | |
| | SMB C日興証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| | 株式会社SBI証券 | 48,323百万円 | |
| | フィデリティ証券株式会社 | 11,757百万円 | |
| | auカブコム証券株式会社 | 7,196百万円 | |
| | 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | |
| | リテラ・クレア証券株式会社 | 3,794百万円 | |
| | UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 | 5,165百万円 | |
| | 野村証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| | 楽天証券株式会社 | 19,495百万円 | |
| | クレディ・スイス証券株式会社 | 78,100百万円 | |
| | マネックス証券株式会社 | 12,200百万円 | |
| | 八十二証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 七十七証券株式会社 | 3,000百万円 | | |
| ワイエム証券株式会社 | 1,270百万円 | | |

| | | |
|---|---|--------------------|
| 松井証券株式会社 | 11,945百万円 | |
| 岡三証券株式会社 | 5,000百万円 | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500百万円 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000百万円 | |
| 十六TT証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| あかつき証券株式会社 | 3,067百万円 | |
| アイザワ証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| CHEER証券株式会社 | 100百万円 | |
| FFG証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| ぐんぎん証券株式会社 (注) | 3,000百万円 | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 70,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,770,996百万円 | |
| 株式会社静岡銀行 | 90,845百万円 | |
| 株式会社池田泉州銀行 | 61,385百万円 | |
| 株式会社東和銀行 | 38,653百万円 | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 85,745百万円 | |
| 株式会社もみじ銀行 | 10,000百万円 | |
| ソニー銀行株式会社 | 38,500百万円 | |
| ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド (香港上海銀行) | 1,239億4,847万9,495 香港ドル 71億9,800万米ドル | |
| 株式会社八十二銀行 | 52,243百万円 | |
| 株式会社滋賀銀行 | 33,000百万円 | |
| 株式会社イオン銀行 | 51,250百万円 | |
| 株式会社第四北越銀行 | 32,776百万円 | |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,711,958百万円 | |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,404,065百万円 | |
| PayPay銀行株式会社 | 72,216百万円 | |
| 株式会社福岡銀行 | 82,329百万円 | |
| 株式会社熊本銀行 | 10,000百万円 | |

| | | | |
|--------|-----------------------|--|--|
| | 株式会社十八親和銀行 | 36,878百万円 | |
| | 株式会社山口銀行 | 10,005百万円 | |
| | 株式会社北九州銀行 | 10,000百万円 | |
| | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。 |
| | 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円 | |
| | ソニー生命保険株式会社 | 50,000百万円 | 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。 |
| 運用の委託先 | FILインベストメンツ・インターナショナル | 225,365英ポンド （約36百万円*） * 1英ポンド160円で換算 （2022年12月末日現在） | 主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。 |

新規募集は行ないません。

（注）ぐんぎん証券株式会社は、2023年9月4日より取扱開始予定です。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・欧州株・ファンドの2022年12月1日から2023年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・欧州株・ファンドの2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。